

第4部

中国東北

『満洲開拓年鑑』（康德11年版）

須永徳武

昭和7（1932）年3月の「満洲国」（以下、満洲国）成立以降の日本の満洲支配の柱は、総力戦体制構築に満洲を組み込む産業開発5カ年計画に代表される重化学工業政策の推進と、植民地支配のための人的主軸を形成するための移民政策、特に農業移民政策の推進であった⁽¹⁾。

満洲移民政策は、満洲事変の勃発と関東軍の全満洲の軍事占領から満洲国成立という日本の植民地支配の深化とともに、加藤完治（茨城県内原・日本国民高等学校長）、石原莞爾（関東軍参謀）、東宮鉄男（満洲国軍政部顧問）らを中心に本格化する。昭和7（1932）年8月の第63臨時議会で満洲移民費予算が可決されると、拓務省はただちに第1回募集に着手し、同年10月には第1次自衛移民団が佳木斯に入った。翌昭和8（1933）年には移民の中心的な統制指導機関として関東軍特務部内に移民部が新設されるとともに、その主導の下で満鉄から資金供与を受けた東亜勸業会社が移民用地収買の実施にあたることが決定される。さらに昭和11（1936）年6月の関東軍特務部主催の第2回移民会議で「二十箇年百万戸移民策」が決定され、同年度実施の第5次移民から移民政策は集団移民政策へと転換された。こうして国策として本格化する大量の満洲農業移民政策は、裏を返せば日本による大規模な土地収奪政策であり、当然に入植者と満洲農民との間に激しい対立を引き起こした。こうした対立は日本の唱道する「日満一体・五族協和」といったスローガンの欺瞞性をあまりにも露呈させるため、現地と融和的な移民政策への修正が迫られた。関東軍により立案され、昭和14（1939）年12月に閣議決定された「満洲開拓政策基本要綱」はその産物である。ここでは満洲農民との「調和」や「日満不可分関係」が強調されるとともに、これまで用いられてきた「移民」という用語がすべて「開拓」と変更された。

「満洲開拓政策基本要綱」が日満両国政府から公表された翌康德7（1940）年5月に『満洲開拓年鑑』康德7年版は創刊された。書名に「開拓」の文字が付されたのはそうした経緯からである。発行所は満洲国通信社出版部であり、定価は1円50銭である。この出版は「皇紀二千六百年の記念事業」として行われ、「日満両国の共同基本国策たる満洲開拓政策遂行途上における現地建設の実態を、両国一般国民に報告せんがため創刊された」。この康德7年版には稲垣征夫（満洲拓殖委員会事務局長）、坪上貞二（満洲拓殖公社総裁）、結城清太郎（拓務総局長）および先の加藤完治が序言を寄せている。『満洲開拓年鑑』は、引き続き康德8、9年版が出版されたが、康德10年版は出版されず、ここで取り上げる康德11年版は実質的には10年・11年の合併版となっている。したがって、その取り扱い範囲は康德9年版が発行された同（1942）年7月以降、康德10（1943）年12月までとなっている。総ページ数は320ページであり、それ以前の版に比べると4分の3程度となっている。各叙述には原則として執筆者名は記されていないが、開拓中央統制機関として康德5（1938）年12月に当時の満洲国産業部外局として新設された開拓総局をはじ

めとして、満洲拓殖委員会事務局、満洲拓殖公社、満鮮拓殖会社など関係諸機関の部局員が執筆にあたっており、収録資料もそれらの所管するものが用いられていると思われる⁽²⁾。

内容を簡単に紹介すると、まず最初に「満洲開拓年史」があげられ明治以降の日本の満洲移民政策の概要が年表として、ついで康德9、10年の開拓実態がやや詳細な年表としてまとめられている。さらに「自康德九年八月至康德十年八月重要開拓会議録」として、第1回日満開拓主任官連絡会議、開拓団増産出荷報国運動協議会、開拓・実業庁長会議、第1回開拓全体会議、第4回日満経済懇談会、全国農談会、第2回日満開拓主任官連絡会議の各議事録が採録されている。これに続いて、「総説」、「開拓政策の方向」、「実行と実績」、「訓練、指導、経営、輔導」、「開拓地建設の文化」、「追録」という編別構成となっている。

総説では、「満洲開拓政策の根本義」として「朝鮮人満洲開拓第二期五ヶ年計画要綱」および「内国開拓民第二期五ヶ年計画要綱」を含む「満洲開拓政策第二期五ヶ年計画要綱」の方針および要領が示され、次いで「満洲開拓史略説」として日本の対滿蒙政策と移民政策の関係が論じられるとともに開拓関係法規の一覧が収録される。続いて在滿の「開拓関係機関」と「地方行政機構」が取り上げられる。後者は簡単な概述で利用価値はほとんどないが、前者は総説中でも最も有益な部分であろう。収録機関は開拓総局、開拓研究所、満洲拓殖委員会、開拓委員会、青年義勇隊訓練本部、満洲拓殖公社、満洲土地開発株式会社、南満洲鉄道株式会社、協和会開拓部会である。これらの諸機関の所在地、沿革、業務内容、職員名などを知ることができる。これに続いて日本の機関として大東亜省、満洲事務局、満洲移住協会が取り上げられているが、在滿機関の説明に比べるとかなり概略的なものとなっている。その他に総説では「皇民農村運動」、「特別指導郡運動」、「分村運動の方向」、「義勇隊送出」、「配偶者送出」の項目があり、これらに1940年代の開拓移民に関する若干の統計が含まれている。

「開拓政策の方向」では、「開拓農場世襲家産制度確立へ」で開拓用地の配分基準について叙述され、「第二期五ヶ年計画実行目標成立」には康德9（1942）年9月に満洲国政府が公表した実行目標の策定経緯とその内容、年度別の入植計画戸数の一覧表が含まれる。さらに「康德十一年開拓政策の実行方策」で同年度の具体的な入植予定数や増産目標があげられる。次いで、「康德十一年開拓躍進諸三題」として「農地造成の飛躍」、「補充入植に重点」、「大陸帰農の進軍」の3項があげられ、緊急農地造成計画の概要、康德11年度補充入植方策、転業開拓団の実態調査結果などが、かなり詳細に述べられている。

「実行と実績」では、「康德十年度開拓政策実行方針」、「康德十年度開拓重点目標」、「康德十年度開拓重要施策」、「入植実績」、「入植確保目的」、「開拓用地の整備」、「入植適地調査」、「開拓道路」、「土地開発事業」、「開拓団地計画」、「増産完遂目的」、「開拓地作付実績」、「営農実績」、「勤労奉仕隊と報国農場」の各項が立てられている。ここにはまず、大同元（1932）年以降の入植実行計画とその実績に関して、入植種類別・省別などの統計が含まれる。これらは満洲移民の実態を把握するための有益なデータとなる。また、開拓道路建設実績や利水事業を中心とした土地改良事業の実態、開拓団地計画とその実績、さらに開拓農民の作付け面積の増加趨勢や営農実績など、有益な統計データが採録されている。

「訓練、指導、経営、輔導」では、主に満洲開拓青年義勇隊の訓練施設や方針についてまとめ

て触れられている。満洲開拓青年義勇隊は、分村・分郷計画とともに百万戸移住計画の目標達成のための双壁であった。ここでの項目には、「青年義勇隊訓練」、「訓練所の経営」、「団、組合の行経機構」、「当面の指導員問題」、「義勇隊開拓団の経営」、「配偶者招致訓練」、「増産指導」、「朝鮮人開拓団の輔導」、「内国開拓民の助成」、「満拓事業の実績」がある。「団、組合の行経機構」では、開拓民の入植後の地方行政組織や産業経済機構の変遷が概述される。また、「増産指導」の項までが満洲開拓青年義勇隊についてである。ここでは渡満実績や訓練体制とその内容など、統計データを含め満洲開拓青年義勇隊についてかなりの情報を得ることができる。

「開拓地建設の文化」は、開拓地の生活、保健衛生、開拓保健団設立、教育、開拓文化、開拓研究所事業概要の各項からなる。ここでは生活、宗教、医療、教育といった実際の開拓地における生活環境が紹介されている。最後の開拓研究所は農業および農業経済を中心に開拓事業全体の調査研究機関として新京特別市に設立され、哈爾濱、黒河、佳木斯に分所があった。ここでは同研究所の康德10（1943）年、11（1944）年の調査研究内容が紹介されている。

最後の「追録」には、「一般並帰農集団開拓団補助金一覧表」、「日本内地人開拓民入植現況統計表」、「省別日本内地人開拓団勢一覧表」、「朝鮮人集団開拓民一覧表」、「朝鮮人集合開拓民一覧表」、「安全農村一覧表」、「青年義勇隊訓練所一覧表」、「開拓興農会一覧表」の各表が収録される。特に、「日本内地人開拓民入植現況統計表」では開拓総局の調査に基づき康德10（1943）年12月現在の日本人入植状況が、各省別および集団・集合・義勇隊・分散・自警村別に区分され、それぞれの団数・計画戸数・現在戸数・現在人口が明示されている。また、「省別日本内地人開拓団勢一覧表」には、日本人開拓団について網羅的に、県・地区・団名・団長名・種別・出身地・入植年次・入植計画戸数・現在戸数・現在人口・最寄駅が掲出されている。「朝鮮人集団開拓民一覧表」、「朝鮮人集合開拓民一覧表」も、ほぼこれに準じたものとなっている。これらは1940年代における満洲移民の全体像を把握するための有益なデータを提供しよう。

以上、この『満洲開拓年鑑』康德11年版に収録された政策方針・要綱類の総数は22案、開拓関係機関は23機関、各種統計・表は73表となっている。このように日本の満洲移民について歴史・政策・機関・実績などを網羅した『満洲開拓年鑑』は、満洲農業それ自体を対象としたものではないが、少なくとも農業移民については、その総体把握に欠くべからざる基本資料といえることができよう。これを康德7（1940）年版、8（1941）年版、9（1942）年版、11（1944）年版と用いることにより1940年代における日本の満洲移民政策あるいはその実態がかなり明らかにできよう。特に史料的に重要と思われる点は、今回取り上げた康德11年版の存在である。『満洲開拓年鑑』とともに満洲移民に関する基礎史料と考えられるものに『満洲開拓拾年史』がある⁽³⁾。しかし、『満洲開拓拾年史』では昭和17（1942）年の一部をカバーできるだけである。これで追うことのできない昭和18（1943）年12月までの状況を知り得る『満洲開拓年鑑』康德11年版の史料的意义を高く評価する所以である。

「棄民」や「残留孤児」問題など現在なお後を引く諸問題の原因となる満洲移民については、満洲移民史研究会による『日本帝国主義下の満洲移民』⁽⁴⁾の公刊以後、研究が必ずしも進んでいるとはいえない。また、日本帝国主義による満洲土地収奪を前面に押し出す同書とは異なる観点から、敗戦を前後する1940年代の満洲開拓政策あるいは開拓移民の実態を明らかにすること

は今後の研究課題として必要なものであろう。その際に実際の移民者の体験記や体験談とともにこの『満洲開拓年鑑』康徳11年版も不可欠の基礎史料となろう。

〔注〕

- (1) 日露戦争以降、ほぼ40年にわたる日本の満洲植民地支配については、これまで様々な側面から研究が進められてきた。朝鮮とならんで満洲は日本植民地研究の最も進んだ地域といつてよい。それにもかかわらず1940年代、特に太平洋戦争期における満洲の植民地支配の実態については、現在でも必ずしも十分な解明がなされているとはいいがたい。その最大の隘路は、明らかに史料の絶対的な不足にある。こうした面は、浅田喬二・小林英夫編『日本帝国主義の満洲支配 —— 一五年戦争期を中心に』時潮社、1986年、において「たえず痛感させられたことは、太平洋戦争期に入ると……史料不足のゆえにその実態にせまることができない」（6ページ）と端的に述べられていることからもうかがえる。

しかし、その反面でこの時期の研究の重要性はむしろ急速に高まりつつある。それは、近年の東アジア地域の急速な経済成長の要因を問う際に、それと戦前期の日本の植民地経営との関連性を検討することが不可欠であると考えられるからである。特に満洲は日本の戦時経済の深化のなかで産業開発資金が集中的に投下された地域であった。この投下資金により満洲の産業開発がどの程度に達成されたか、あるいは、その産業施設が戦後の中国経済の発展にどの程度「活用」されたか。これらの課題に応えるには、1940年代の満洲経済の実態解明が不可欠である。その際に重要な点は、40年代全体を連続態として検討を進めることである。それにより、日本の満洲植民地経営の「遺産」が戦後中国の国民経済形成にいかん、どの程度継承されたかがより鮮明になるとと思われる。

しかし、このことを実際に行うのは現状では大変に困難である。すでに述べたようにそこには史料的な隘路が存在するからである。1940年代前半期の系統的な統計データを得ることすら容易でない。そのうえ40年代後半期の中国東北は、国共内戦により安定した統治権が未形成のまま推移する。このことが史料的な隘路を40年代後半期にも持ち越す要因となった。

したがって、まずはかかる史料的な隘路を開削する作業が不可欠となる。本書所収の中国東北関係史料は、基本的にそうした問題意識から選択されている。ここで筆者が解題する4点の経済関係史料、①『満洲開拓年鑑』康徳11（1944）年版、②『満洲鉱工業年鑑』康徳11（1944）年版、③『東北統計彙編』、④『偽滿時期 東北経済統計』は、比較的その存在が良く知られているものであり、すでにこれまでの諸研究でも一部利用されている。それらをここで取り上げる意図は、1940年代前半期の満洲経済を日本（①、②）、国民政府（③）、中国共産党（④）の三つのサイドが編纂した史料を通じて照射してみようという点にある。ただし、③、④がマクロ経済統計なのに対して、①、②は特定分野の年鑑であり、この点にやや齟齬がある。本来であれば、③、④に対応する日本サイドのマクロ経済統計が取り上げられるべきであったが、現時点で適当な史料を見出し得ず、次善の策として農業および鉱工業を比較的広くカバーし得るであろうと思われた年鑑を選択した。この点は今後の課題としたい。

- (2) 『満洲開拓年鑑』は比較的ポピュラーな史料であり、日本でも所蔵機関は多いと思われる。筆者が使用した康徳11（1944）年版は、アジア経済研究所所蔵のものである。なお、アジア経済研究所が所蔵する遼寧省档案馆館蔵資料マイクロフィルムに康徳7年版から11年版まで全て収録されている。
- (3) 拓務省・大東亜省編『満洲開拓拾年史』（未定稿）、発行年の記入なし。
- (4) 満洲移民史研究会編『日本帝国主義下の満洲移民』龍溪書舎、1976年。